

平成25年度 川北町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.67	標準財政規模(百万円)	2,229
石川県	川北町	H26.1.1人口(人)	6,298	平成25年度職員数(人)	81
		面積(Km ²)	14.76	人口千人当たり職員数(人)	12.9

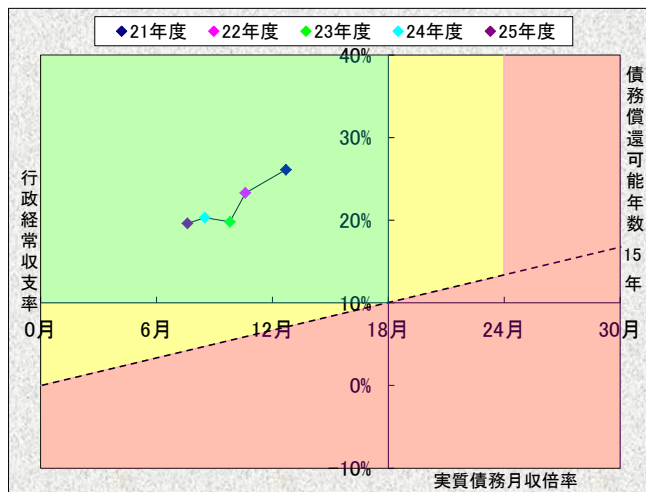
<人口構成の推移>

(単位:人)

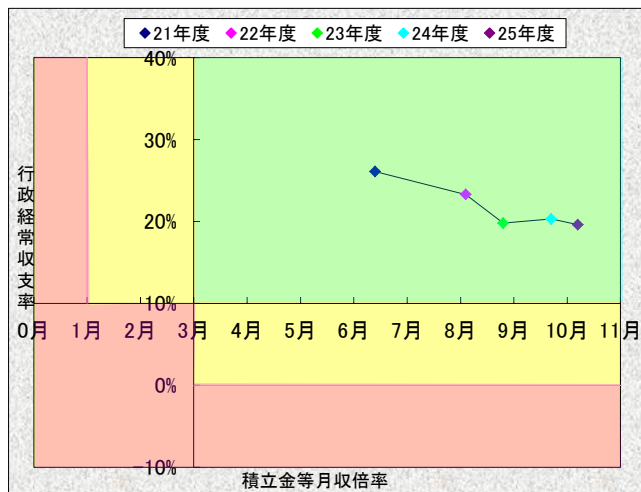
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	4,922	848	17.2%	3,152	64.0%	922	18.7%	196	7.6%	1,059	41.1%	1,319	51.2%
17年国調	5,677	1,071	18.9%	3,583	63.1%	1,023	18.0%	221	7.4%	1,075	36.2%	1,671	56.2%
22年国調	6,147	1,262	20.5%	3,779	61.5%	1,106	18.0%	177	5.7%	1,168	37.4%	1,774	56.9%
22年国調	全国		13.2%	63.8%	23.0%		4.2%		25.2%		70.6%		
	石川県		13.7%	62.6%	23.7%		3.3%		28.7%		68.0%		

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

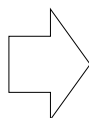


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



[要因分析]

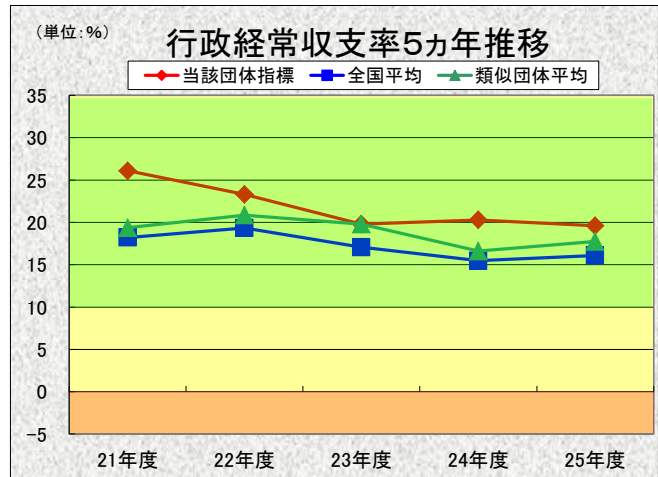
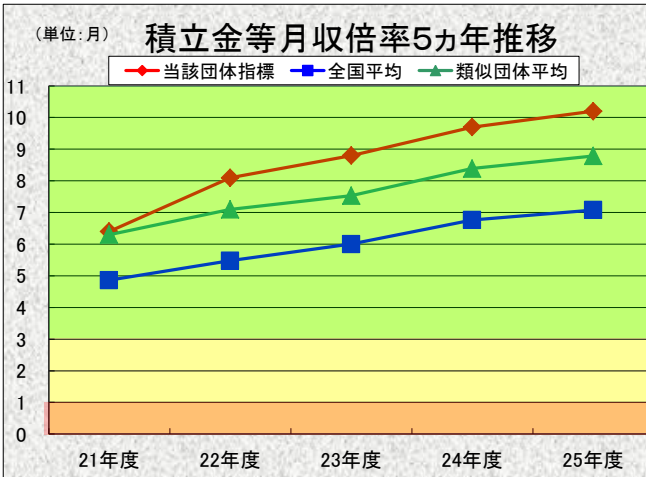
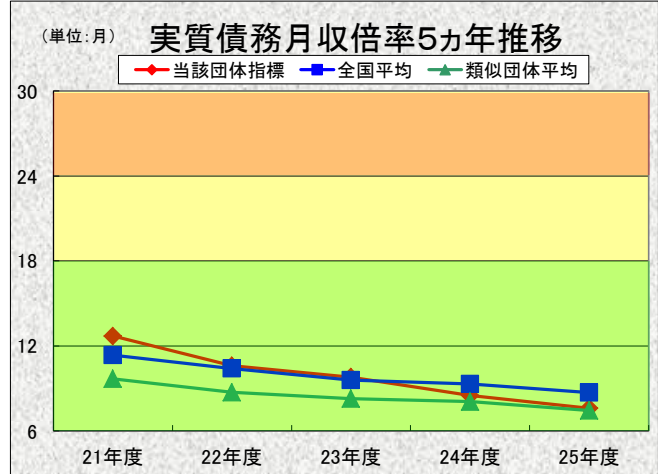
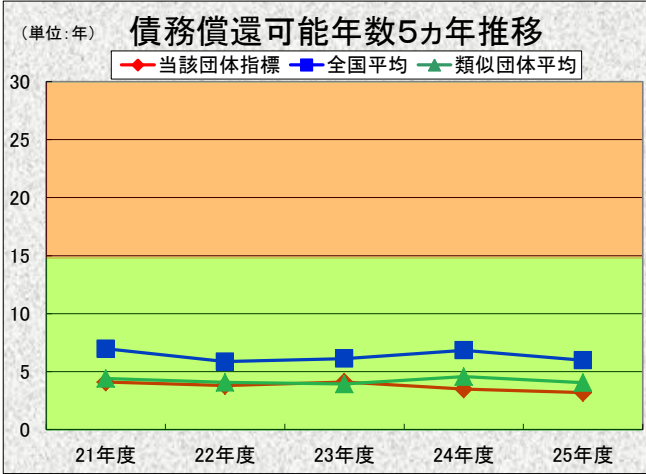
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	4.1年	3.8年	4.1年	3.5年	3.2年
実質債務月収倍率	12.7月	10.6月	9.8月	8.5月	7.6月
積立金等月収倍率	6.4月	8.1月	8.8月	9.7月	10.2月
行政経常収支率	26.1%	23.3%	19.8%	20.3%	19.6%

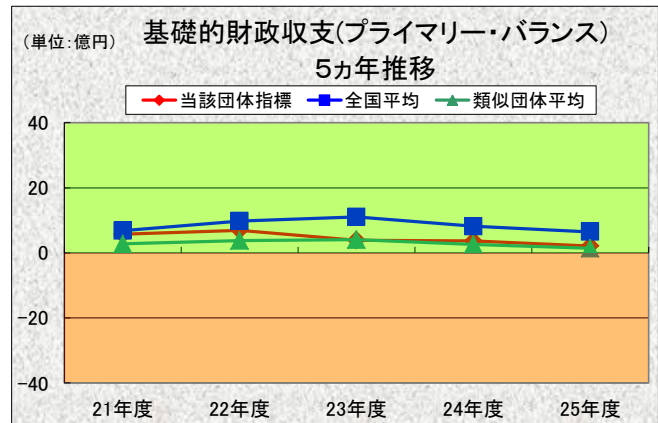
類似団体区分	
町村Ⅱ-2	
類似団体 平均値	全国 平均値
4.1年	6.0年
7.5月	8.7月
8.8月	7.1月
17.7%	16.1%



<参考指標>

(25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	10.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



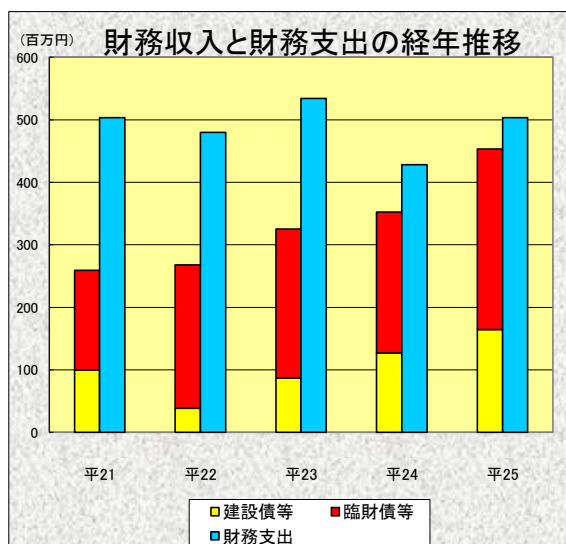
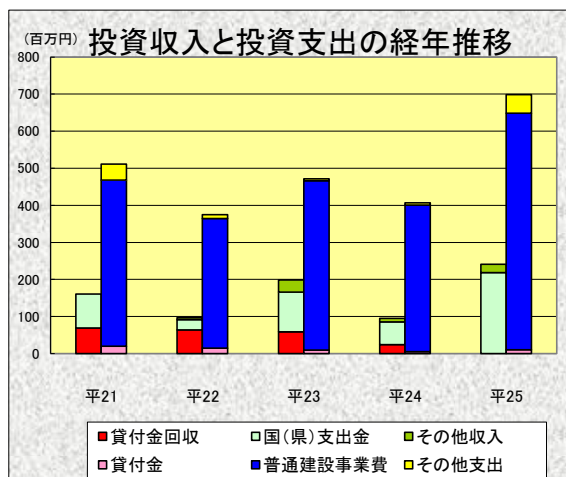
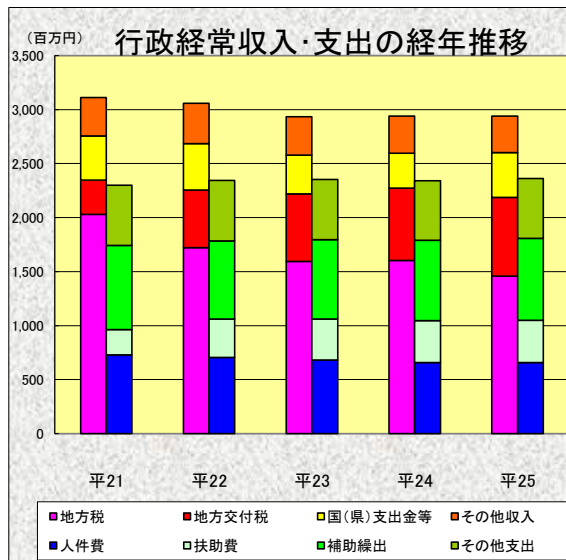
基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立※)]
 (※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、25年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	2,030	1,722	1,594	1,603	1,457
地方譲与税・交付金	120	119	108	99	103
地方交付税	317	533	624	670	731
国(県)支出金等	410	429	361	322	415
分担金及び負担金・寄附金	15	24	14	13	15
使用料・手数料	194	210	213	213	204
事業等収入	25	21	20	18	16
行政経常収入	3,111	3,057	2,934	2,939	2,940
人件費	728	706	682	658	659
物件費	439	437	438	445	464
維持補修費	32	44	47	39	32
扶助費	235	354	378	389	389
補助費等	488	426	418	426	440
繰出金(建設費以外)	293	299	320	319	319
支払利息 (うち一時借入金利息)	85 (0)	79 -	72 -	66 -	60 -
行政経常支出	2,300	2,345	2,354	2,342	2,363
行政経常収支	811	713	580	597	578
特別収入	31	181	11	17	35
特別支出	4	-	-	-	0
行政収支(A)	838	893	591	614	612
■投資活動の部■					
国(県)支出金	92	28	107	61	218
分担金及び負担金・寄附金	-	-	1	7	22
財産売却収入	-	5	0	2	0
貸付金回収	69	64	59	24	-
基金取崩	-	-	32	-	-
投資収入	161	96	199	95	241
普通建設事業費	448	350	457	396	639
繰出金(建設費)	3	3	-	-	3
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	20	14	10	5	10
基金積立	40	7	5	6	47
投資支出	511	374	472	407	699
投資収支	▲ 350	▲ 278	▲ 273	▲ 312	▲ 458
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	259 (160)	268 (230)	325 (238)	352 (225)	453 (289)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	259	268	325	352	453
元金償還額 (うち臨財債等)	504 (47)	480 (54)	534 (90)	428 (64)	503 (112)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	504	480	534	428	503
財務収支	▲ 244	▲ 212	▲ 209	▲ 76	▲ 50
収支合計	243	403	109	226	103
償還後行政収支(A-B)	334	413	57	186	109
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	3,299 (4,947)	2,694 (4,735)	2,386 (4,526)	2,078 (4,451)	1,877 (4,400)
積立金等残高	1,648	2,058	2,140	2,373	2,523



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】

ヒアリング対象年度（平成25年度）において、診断基準には抵触していない。
ストック面において、実質債務月収倍率が基準（18.0ヶ月）を下回っているほか、フロー面においても、行政経常収支率が基準（10.0%）を上回っており、債務償還能力は直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

〔財務指標〕（平成25年度：補正なし）

実質債務月収倍率 7.6ヶ月
行政経常収支率 19.6%
債務償還可能年数 3.2年

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰りバッファの水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】

ヒアリング対象年度（平成25年度）において、診断基準には抵触していない。
ストック面において、積立金等月収倍率が基準（3ヶ月）を上回っているほか、フロー面において、行政経常収支率が基準（10.0%）を上回っており、資金繰り状況は直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

〔財務指標〕（平成25年度：補正なし）

積立金等月収倍率 10.2ヶ月
行政経常収支率 19.6%

※債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

■補正科目

国(県)支出金等：平成21年度 4百万円減額補正
補助費等：平成21年度 4百万円減額補正

〔補正理由〕

一過性の定額給付金に係る収入（国(県)支出金等）及び支出（補助費等）が計上されているため。

■財務指標(補正前→補正後)

・行政経常収支率（21年度：26.0%→26.1%）

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○収支計画策定の有無及び計画名

計画名 「川北町 財政計画（歳入・歳出）」（平成27年2月策定、計画期間：平成26年度～30年度）

○債務償還能力について

ヒアリングによれば、ストック面（債務の水準）については、H27～H28防災行政無線整備事業（事業費345,500千円、起債予定額83,000千円）が完了する平成28年度をピークに地方債現在高が減少（H25→H30（以下同じ）：▲50百万円）する見込みである。なお、後述（資金繰り状況について）のとおり、積立金等残高も減少（▲160百万円）するため、実質債務は増加（+110百万円）となる見込みである。

また、フロー面（償還原資の獲得状況）については、償却資産の償却が進むことによる地方税（償却資産税）の減少（▲157百万円）等により、行政経常収入が減少（▲264百万円）し、人口増加に伴う扶助費や国民健康保険・介護保険特会への繰出金の増加などにより、行政経常支出が増加（+102百万円）する見込みである。これにより、行政経常収支は悪化（▲366百万円）し、平成30年度における行政経常収支率は低下する（▲11.8%）見込みである。

ただし、ストック面及びフロー面とも直ちに問題となる水準とは見込まれない。

〔財務指標の見通し〕（平成25年度→平成30年度）

実質債務月収倍率	7.6ヶ月	→	8.9ヶ月	（上昇する見通し）
行政経常収支率	19.6%	→	7.8%	（低下する見通し）
債務償還可能年数	3.2年	→	9.4年	（長期化する見通し）

○資金繰り状況について

ストック面（資金繰り余力の水準）については、行政経常収支の悪化から、歳計現金が減少し、積立金等残高が減少する（▲160百万円）見通しである。また、フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）については、上記のとおり、行政経常収支が悪化する見通しである。

ただし、ストック面及びフロー面とも直ちに問題となる水準とは見込まれない。

〔財務指標の見通し〕（平成25年度→平成30年度）

積立金等月収倍率	10.2ヶ月	→	10.5ヶ月	（増加する見通し）
行政経常収支率	19.6%	→	7.8%	（低下する見通し）

【財務の健全性確保の観点から留意すべき事項】

(1) 特定の企業に依存する収益構造

貴町の地方税収入の約7割が固定資産税であり、中でも特定企業（電気機器製造業）からの償却資産税が大きく寄与している。直近5年間での推移を見ると、同社からの償却資産税の減少に伴い、地方税収入は大きく減少してきており、特定の企業の設備投資動向や景気に非常に左右されやすい収益構造といえる。また、全域が農業振興地域に指定されているため、新たに企業用地を造成、誘致を図ることが困難な状況となっている。このことから、中長期的な収支計画を策定するに当たっては、今後見込まれる扶助費・繰出金の増加や公共施設の改修費だけではなく、地方税収入の下振れリスクについても留意する必要がある。

(2) 宅地開発の限界等に伴う少子高齢化の進展

平成9年頃より大規模な宅地開発が進んだこと、また、県内に先駆けて実施した福祉政策等により、子育て世代が転入により増加したことなどから、現状、人口増加が続いており、特に年少人口が大きく増加してきている（H12：848人→H22：1,262人（+48.8%））。

しかしながら、貴町には高校がなく公共交通機関も乏しいことから、子どもは進学を機に転出する割合が比較的高い状況にある。また、農業振興地域の指定を受けていることから、今後の宅地開発はスペース的に限られた既存集落の外縁部を中心に行うほかなく、雇用の場の拡充も困難な状況であることや、近隣市町の福祉水準も高まってきていることから、今後の転入による人口増加は限定的と見込まれ、将来的には少子高齢化が進展する可能性があると考えられる。

(3) 川北町土地開発公社の保有する滞留資産（土地）による将来損失

川北町土地開発公社の保有する田子島地区工場用地は、維持管理費・支払利子により每期約5百万円が計上され、土地簿価及び借入金が増加し続けている。平成7年に取得し、現在まで複数の企業から引き合いがあったものの、広大地であること及び地盤が弱いことから、成約に至っていない。将来的に簿価以下での売却、又は保証債務の履行による代位弁済が生じる可能性があり、収支計画にはない下振れ要因を抱えている。